

教育情報ネットワーク再構築支援業務委託  
提案書作成要領

下表に則って、提案書を作成してください。

No.	項目	作成における注意点	審査ポイント
1	提案事項を実施するにあたっての取組方針	本市の教育情報ネットワーク最適化計画を含むこれまでの ICT 施策及び本業務の背景、目的、方針、課題等を踏まえ、提案事業者の実績から得られる知見（ナレッジ）を活かした、本業務の目的達成に資する具体的な取組方針を示すこと。	<ul style="list-style-type: none"> <li>仕様書の内容や本市の ICT 施策に関するこれまでの取組を理解した上で、本業務の目的達成に向けた有益な取組方針が示されているか</li> </ul>
2	本市の現状理解	本市の教育情報ネットワークの現状、本業務の背景、目的、方針、例示された課題等を理解し、そこから導き出される課題の仮説を示すこと。	<ul style="list-style-type: none"> <li>現行の本市教育情報ネットワークをどの程度把握しているか。</li> <li>本市の課題をどの程度理解しているか。</li> </ul>
3	実施体制	本業務を円滑に推進するため、組織図と各メンバー（特に主要メンバー）の役割、責任範囲、権限を明確に定義し、主要メンバーの経験・専門性が本業務に合致していることを示すこと。また、連携・コミュニケーション方法、課題エスカレーションプロセス、緊急時・キーパーソン不在時のバックアップ体制を含め、具体的な実施体制を示すこと。	<ul style="list-style-type: none"> <li>本業務の実施体制や従事者の役割が明確になっているか。</li> <li>円滑な業務を推進する実施体制となっているか。</li> </ul>
4		本業務の目的達成に資するよう、配置予定技術者の専門的な実務経験から得られた具体的なノウハウや成功・失敗事例を明記し、本業務にどう活用するかを示すこと。	<ul style="list-style-type: none"> <li>本業務を進めるにあたり、配置予定技術者の実務経験が有効に活用される提案となっているか。</li> </ul>
5	業務の実効性	本業務の目的達成に向け、本市のリース期限や予算要求時期、繁忙期を考慮した合理的な全体スケジュールと適切なマイルストーンを設定し、本市側の必要な参画時期と負担を明確に示すとともに、予算時期（令和9年度9月補正/12月補正）が調達・開発フェーズに与える影響を考慮した有益な提案を示すこと。	<ul style="list-style-type: none"> <li>全体スケジュールが合理的か。</li> <li>どの時期に、本市の参画が特に必要か示されているか。</li> <li>意識すべきマイルストーンが適切か。</li> <li>予算時期（令和9年度9月補正/12月補正）によって調達、開発フェーズに与える影響を考慮した有益な提案となっているか。</li> </ul>
6		本業務を提案事業者が主体的に推進する体制を示し、本市職員との明確な役割分担を定義すること。その上で、本市の課題解決と職員負担の軽減に資する具体的な手法及び本市が担う役割の妥当性を示すこと。	<ul style="list-style-type: none"> <li>提案事業者が主体となった進め方となっているか。</li> <li>提案業者と本市職員の役割分担が明確になっているか。</li> <li>本市の課題解決に貢献するため及び本市職員の負担を軽減するために有効な手法が示されているか。</li> <li>本市の役割は妥当か。</li> </ul>

No.	項目	作成における注意点	審査ポイント
7		本業務の実施期間中に想定される国・府の動向や技術進展などの状況変化、本市の新たな要望に対し、具体的な見込みとそれらへの能動的かつ柔軟な対応計画、見直しプロセスを示すこと。	<ul style="list-style-type: none"> <li>本業務実施期間中に生じる国・府の動向、技術の進展等に伴う状況変化を見込んだ提案となっているか。</li> <li>本市の新たな要望等に対して、柔軟に対応できるか。</li> </ul>
8		本市が的確な判断を行えるよう、多角的な視点から検討した選択肢ごとのメリット・デメリット、費用対効果及び具体的な推奨案を示すとともに、必要に応じて実績に基づいた支援事例を示すこと。	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市が意思決定等重要な判断をするに当たり、的確な判断ができるための支援の工夫があるか。</li> </ul>
9	計画策定フェーズ	エンドユーザー（教職員、児童生徒等）のニーズに加え、将来的な展望や技術進展を見据えた潜在ニーズを、多角的かつ具体的な手法を用いていかに把握するかを示すこと。	<ul style="list-style-type: none"> <li>エンドユーザー（教職員、児童生徒等）のニーズを把握するために、どのような手法を考えているか。</li> <li>将来的な展望や技術の進展を見据えた潜在的なニーズまでを把握できる手法となっているか。</li> </ul>
10		想定する成果物である全体最適化（第2期）計画書は、本業務の目的達成に不可欠な要素を網羅し、中長期的な視点からの運用・発展及び円滑なアクションプランへの展開を見据えた範囲、期間、粒度、構成を具体的に示すこと。	<ul style="list-style-type: none"> <li>想定する成果物（全体最適化（第2期）計画書）の範囲・期間・粒度・構成が適切なものとなっているか。</li> </ul>
11		想定されるロードマップ（再構築）は、本業務の目的達成に不可欠な要素を網羅し、全体最適化計画との連携を明確にするとともに、その後の調達・開発フェーズへの円滑な移行と運用・発展を可能にする実効性の高い範囲、期間、粒度、構成を具体的に示すこと。	<ul style="list-style-type: none"> <li>想定する成果物（ロードマップ（再構築））の範囲・期間・粒度・構成が実効性のあるものとなっているか。</li> </ul>
12		費用対効果、再構築期間への影響、ベンダーロックイン回避、セキュリティ確保を総合的に考慮し、複数の調達方式と物品・システムの発注形態の組み合わせとその選定理由を具体的に示すこと。	<ul style="list-style-type: none"> <li>費用対効果や開発フェーズ（再構築期間）への影響を踏まえ、調達方式（一般競争入札、総合評価競争入札、プロポーザル）と物品・システム等の発注形態（一括・分離調達）をどのような想定としているか。</li> </ul>
13	調達フェーズ	令和9年度9月補正又は12月補正の予算要求時期を明確に意識し、具体的な費用根拠を確立するためのRFI（情報提供依頼）の戦略的な活用計画を含んだ、妥当な費用の積算手法とその後のフェーズへの影響を具体的に示すこと。	<ul style="list-style-type: none"> <li>予算要求に向けた費用の積算手法が妥当か。</li> </ul>
14		本業務の目的達成と費用対効果の最大化に資するRFIの実施目的と実施時期を明確にし、計画策定、調達、開発フェーズへの影響を詳細に分析した上で、最も有益な実施方法を示すこと。	<ul style="list-style-type: none"> <li>RFIの実施目的と実施時期について有益な提案となっているか。</li> <li>RFIの実施時期による計画策定、調達、開発フェーズへの影響を考慮した有益な提案となっているか。</li> </ul>

No.	項目	作成における注意点	審査ポイント
15		本業務の目的達成のため、調達仕様書の作成、評価基準の策定、評価手法の定義等、調達全般にかかわるノウハウと支援内容について、費用対効果や将来の拡張性まで考慮した具体的かつ実践的な提案を示すこと。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 調達全般（調達仕様書の作成、評価基準の策定、評価手法の定義等）にかかわるノウハウ・支援内容が適切か。</li> </ul>
16		本業務の目的達成のため、特定製品・特定事業者への偏りを排除し、調達仕様の公平性を最大限に確保するとともに、競争性を促進するための具体的な方策を示すこと。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定製品・特定事業者に偏らず、調達仕様が公平となるような提案となっているか。</li> </ul>
17	開発フェーズ	本業務の目的達成に向け、開発フェーズにおける円滑な意思決定と合意形成、的確な工程・品質・進捗管理、遅延・トラブル発生時の迅速なリカバリー対応について、実践的なノウハウと具体的な支援内容を示すこと。また、ベンダー間の調整を積極的に行い、プロジェクトを主導する姿勢を明確に示すこと。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 開発フェーズにおける意思決定・合意形成を円滑に進めるためのノウハウ・支援内容が適切か。</li> <li>・ 工程管理におけるコミュニケーション、エスカレーションルールが示されているか。</li> <li>・ 品質、進捗管理にかかわるノウハウ・支援内容が適切か。</li> <li>・ 遅延、トラブルに対するリカバリー対応手法が適切か。</li> <li>・ 積極的にベンダー間の調整、プロジェクトにかかわる提案となっているか。</li> </ul>
18		本業務のゼロベースからの教育情報ネットワーク再構築、強固な情報セキュリティ確保、アクセス制御型ネットワークへの移行といった目的・方針・課題を理解した上で、これらに類似するネットワーク及びインフラの構築実績を具体的に示すことにより、提案内容の実現可能性と信頼性を担保すること。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ネットワーク及びインフラの構築実績を踏まえた提案となっているか。</li> </ul>
19	運用フェーズ	教育情報ネットワークの運用負荷軽減と自走化を達成するため、運用定着化支援の実績に基づき、運用フェーズにおける具体的な自走支援及び運用ドキュメント体系化のノウハウ・支援内容を示すこと。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運用フェーズにおける自走支援、運用ドキュメント体系化等のノウハウ・支援内容が適切か。</li> <li>・ 運用定着化実績を活かしたものとなっているか。</li> </ul>
20	その他有益な提案	本業務の目的達成に資する、仕様書に記載のない有益な提案を、追加費用を伴わず見積範囲内で示すこと。 提案が仕様書で求める内容を実施しない又は異なるアプローチを含む提案を行う場合、本業務の目的達成においてより有効であることを具体的に示すこと。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 仕様書の内容以外で、有益な提案がされているか。</li> <li>・ その提案が見積の範囲内であるか。</li> <li>・ 仕様書と相違する内容があった場合、代替手段が有効であるか。</li> </ul>